

米軍撤退で混乱する

アフガニスタン

ジャーナリスト

泉 洋海

駐留米軍の撤退に伴い、勢いを増

していた反政府武装勢力のタリバンはアフガニスタンの首都カブールを制圧し、政権が崩壊した。ガニ大統領は出国。米国のバイデン大統領は「後悔していない」と予定通り米軍撤退を進めたが、タリバンの実力を見誤り混乱を招いた。2001年の米中枢同時テロ以降、米国はアフガン戦争に1兆ドル(約110兆円)ともされる戦費を投入し、2000人以上もの米兵の命を失った。負傷者は2万人に上る。空港にはアフガンを脱出しようと多くの市民が詰めかけ、テロが起きるなど混乱が続く。20年の歳月と多大な犠牲を払ったが民主国家の建設は果たせず、最後は放り出す格好になった米国の責任は重い。

戦争終結

あの衝撃を忘れることはできない



2001年9月11日、富と繁栄の象徴だったビルは崩れ落ちた

い。約20年前の9月11日、テレビは米ニューヨークを象徴するツインタワー「世界貿易センター」を映し出していった。その1つに飛行機が突っ込んだ。映画のワンシーンかと目を疑ったが、現実だった。そしてまた、別の飛行機がもう1つのタワーへ。程なく富と繁栄の象徴だったビルは

崩れ落ちた。アフガン戦争はこのテロをきっかけに始まった。

タリバンはイスラム原理主義の神学生らがアフガニスタン南部で結成した武装集団で、パキスタンの支援で政権を打ち立てた。米中枢同時テロを首謀した国際テロ組織アルカイダの指導者オサマ・ビンラディン容疑者をかくまったとして、米英軍などの攻撃で政権は崩壊。その後は、パキスタン国境に逃れて勢力を保った。

それからおよそ20年。タリバンは「アフガン政権は終結した」と勝利宣言。国際社会との関係構築を望み、以前は強く批判された女性や少数民族の権利を保障するとの声明を出した。米欧も日本もタリバンへの拒否感強いが、地域情勢の安定や同国からの退避支援など課題の解決には話し合いが不可欠だ。中国やロシアは既にタリバンに接触し、影響力

確保を狙う。

読み違い

そもそも「米国第一主義」を掲げてアフガンからの米軍撤退を決めたのはトランプ前大統領だった。米国内では厭戦ムードが漂い、撤退が支持を集めていたからだ。バイデン氏もこれを引き継いだ。これほどアフガン政権がもろいとは思わず、撤退を前倒ししてつまずいた。米情報機関は、米軍が撤退してもアフガン政権は2〜3年は持ちこたえると考えていたという。

実際は駐留米軍の撤退が4月に始まった後、8月13日にタリバンは全34州都のうち過半数の18州都を制圧。この中には第3の都市ヘラートや第2の都市カンダハルも含まれた。最初の州都制圧からわずか10日で首都カブールを陥落させた。

最初のタリバン政権崩壊後、米国

などの支援で民主政権が樹立されたが、実際は部族や軍閥同士の分断が続き、腐敗も横行していたという。ここへきてタリバンが勢いづく、部族や軍閥は全体の国づくりよりも個々の利益を優先させ、タリバンを抵抗せずに受け入れることも多かつたようだ。

また、バイデン氏はアフガンには「30万人近い兵士がいる」と強調していたが、実際には名義貸しなどで存在しない兵士が水増しされて報告されていた可能性もある。このため、想像以上に早いタリバンの進撃を招き、米国は米大使館員ら退避のため、約3000人の米軍部隊の派遣を強いられた。英国も約600人を増派して避難を支援した。

「アフガン人が自分の国のために戦わなければいけない」。米国に責任はないと言わんばかりのバイデン氏の発言は、アフガンだけでなく、日本のような同盟国にも少なからず衝撃を与え、米国の失敗をも印象づけた。

混迷

さらに混迷を深めたのが、米軍撤

退と民主政権崩壊に乗じたテロの発生だった。多くのアフガン人が国外脱出を望み、空港に押し寄せた。米軍の飛行機にしがみついて飛行中に落ちて亡くなった人もいた。

そんな中、空港のゲート近くで、男が自爆用ベルトを爆発させた。イスラム国（IS）系のISホラサン州による自爆テロだった。このテロでは、米兵13人や英国人を含む約180人が犠牲になる大惨事となり、米国は報復攻撃を仕掛けた。

また、このテロによって、大使館員やスタッフ、非政府組織（NGO）職員らを退避させようと自衛隊機を送り込んだ日本の計画も大きく狂った。日本人の大使館員12人は、自衛隊機が来るまでの8月17日に、英軍機でアラブ首長国連邦（UAE）のドバイへ逃れた。しかし、アフガンスタンには日本大使館で働く現地職員や家族ら約500人が残されていた。



タリバンはアフガニスタンの首都カブールを制圧し、政権が崩壊した

日本はこれらスタッフの輸送を26日に計画し、10数台のバスで空港へ向かう予定だったが、この日、空港近くで自爆テロが起き、退避計画は中止に。自衛隊機が運んだのは、共同通信カブール通信員の日本人女性1人と米国から依頼されたアフガン人14人とどまつた。もう少し、自衛隊派遣の決断が早ければ、日本のために働いていた現地スタッフやNGO職員を運べたかもしれず、自衛

隊機による退避計画は失敗に終わったといえる。

バイデン大統領は撤退完了で「軍の任務を終わらせることが、米軍兵士の命を守る最善の策だ」とする声明を発表した。それでも、会見したプリンケン國務長官は「米国史上最も困難な仕事だった」と認めた。アフガンには依然、200人未満の米国人とアフガン人協力者が多数残っており、米国は今後も退避などの支援を続ける。これは日本も同じだ。

民主政権が根付かないまま米国はアフガンから撤退した。権威主義を掲げる中国やロシアは米国の失敗を横目に、虎視眈々とタリバンとの関係構築を狙う。撤退を急いだことで、米国への信頼だけでなく民主主義も傷ついた。米国やテロとの戦争を支持、支援した欧州、日本は、アフガンにおける女性や市民の権利確保はもちろん、インフラ整備や復興支援にも力を注ぐべきだろう。

同国が再び世界に向けたテロの温床にならないよう目を光らせることも重要だ。撤退は終わりではなく、アフガンとの新たな関係構築の始まりにすぎない。